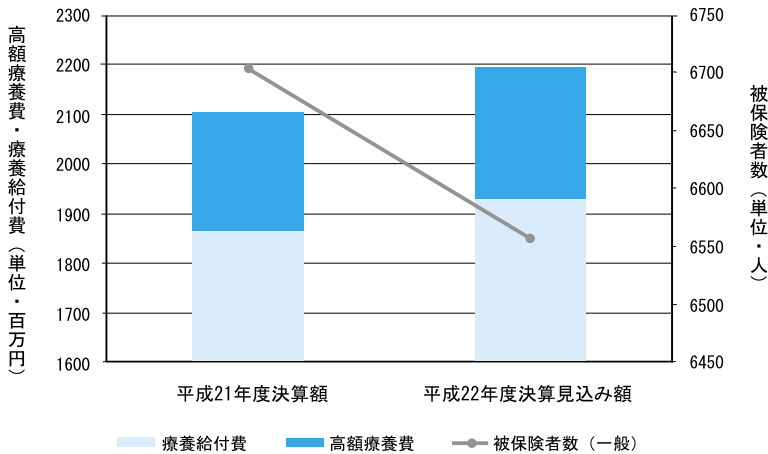


今年度の国保会計予算の支出状況をみると、特に一般被保険者の医療費の増高が続いています。平成22年度の11月診療分までの実績から決算見込みを推計すると、国保会計が負担する療養給付費負担金と高額療養費負担金は、平成21年度決算に比べ約9千2百万円増加する見込みです。このまま推移すれば、今年度の財源不足が2億4千万程度となる見込みです。今年度予算では、基金取り崩し1億3千万円及び一般会計法定外繰入金6千万円を計上しています。この医療費の増高により、基金残高はほぼ底をついているため、さらに5千万円程度の財源が必要となる見込みです。

## 周防大島町国保の負担状況（一般被保険者）



※被保険者数は減少していますが、療養給付費等は増高しています。

### ◆問い合わせ

健康増進課 医療保険班 ☎0820(77)5502

## や な い 警

察

署

だ

よ

り

## 「山口県暴力団排除条例」の制定

県と県民や事業者が力を合わせて暴力団を排除し、安全で安心な山口県を実現するため「山口県暴力団排除条例」が制定され、本年4月1日から施行されることになりました。

条例のうち、県民の皆さんに関係する主な内容は次のとおりですので、これを守っていただき、暴力団排除活動にご協力をお願いします。

### (条例の主な内容)

#### ●県民や事業者の責務

県民や事業者は、県と協力して暴力団排除活動に取り組み、暴力団排除に関する情報を知ったときは、警察に提供するよう努める。

#### ●暴力団に対する利益の供与の禁止

事業者は、事業に関し、暴力団員等に対して、暴力団の

- ①威力を利用するなどしたことに関し、利益を供与してはならない。
- ②活動等に協力することとなるを知って、相当の対償のない利益を供与してはならない。
- ③活動を助長等することとなるを知って、利益を供与してはならない。

(注) ①、②に違反した場合には、勧告、公表されることがあります。

#### ●不動産取引しようとする者の責務

不動産取引をする者は、取引しようとする不動産が暴力団事務所になると知って、取引をしてはならない。

(注) 違反した場合には、勧告、公表されることがあります。

### ◆条例に関する問い合わせは

山口県警察本部組織犯罪対策課 ☎083(933)0110

柳井警察署 ☎0820(23)0110

